

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤田宏治

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上宏章

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上宏章

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋馬喰町二丁目7番8号)

タイガースポリマー株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区太閤三丁目1番18号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	10,662,458	11,495,787	45,285,261
経常利益 (千円)	641,871	1,169,159	1,869,962
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	145,772	721,708	816,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,237,179	1,257,018	3,746,197
純資産額 (千円)	34,728,764	38,081,377	36,943,847
総資産額 (千円)	48,495,929	52,449,112	51,427,344
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.32	36.26	41.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.8	68.5	67.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、行動制限の緩和によって社会経済活動の正常化が進みましたが、ウクライナ情勢の長期化や物価の高騰、為替の変動などもあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11,495百万円(前年同四半期比833百万円 7.8%増加)、営業利益687百万円(前年同四半期比630百万円 1,113.3%増加)、経常利益1,169百万円(前年同四半期比527百万円 82.1%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益721百万円(前年同四半期比575百万円 395.1%増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本

産業用ホースの販売は減少しましたが、自動車部品・ゴムシート類・ゴムマット類の販売が増加したことにより、売上高は5,265百万円(前年同四半期比127百万円 2.5%増加)となりました。増収の影響や諸経費の減少等により、セグメント利益(営業利益)は175百万円(前年同四半期比93百万円 114.9%増加)となりました。

#### 米州

米国では、自動車部品・産業用ホースともに販売の増加に加えて、円安による為替換算上の影響もあり、増収・増益となりました。メキシコの自動車部品は、円安による為替換算上の影響により増収となりましたが、人件費や諸経費の増加等により減益となりました。その結果、売上高は4,896百万円(前年同四半期比937百万円 23.7%増加)、セグメント利益(営業利益)は396百万円(前年同四半期はセグメント損失184百万円)となりました。

#### 東南アジア

タイでは、自動車部品のタイ国内や米州向け販売が増加したこと等により、増収・増益となりました。マレーシアでは、家電用ホースの販売減少や諸経費の増加等により、減収・減益となりました。その結果、売上高は909百万円(前年同四半期比118百万円 15.0%増加)、セグメント利益(営業利益)は69百万円(前年同四半期比3百万円 4.3%減少)となりました。

#### 中国

中国では、自動車部品・家電用ホースともに販売が減少したことにより、売上高は1,283百万円(前年同四半期比362百万円 22.0%減少)となりました。減収の影響により、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前年同四半期比57百万円 93.5%減少)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,021百万円増加し、52,449百万円となりました。これは主として、現金及び預金が274百万円増加したこと、有価証券が400百万円増加したこと、有形固定資産が265百万円増加したこと、投資有価証券が417百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が268百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、14,367百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が259百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が381百万円減少したこと、賞与引当金が218百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,137百万円増加し、38,081百万円となりました。これは主として、利益剰余金が602百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が285百万円増加したこと、為替換算調整勘定が143百万円増加したこと、非支配株主持分が109百万円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は298百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		20,111		4,149,555		3,900,524

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,882,600	198,826	
単元未満株式	普通株式 22,698		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		198,826	

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	206,300		206,300	1.03
計		206,300		206,300	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,806,509	13,081,317
受取手形及び売掛金	10,694,846	10,426,663
有価証券	600,000	1,000,000
商品及び製品	2,332,882	2,397,061
仕掛品	231,246	257,504
原材料及び貯蔵品	3,005,510	2,832,174
その他	1,073,508	1,095,325
流動資産合計	30,744,502	31,090,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,747,504	14,953,650
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,819,732	9,000,778
建物及び構築物(純額)	5,927,772	5,952,871
機械装置及び運搬具	28,625,593	28,879,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,006,047	24,330,967
機械装置及び運搬具(純額)	4,619,545	4,548,995
工具、器具及び備品	13,421,114	13,411,820
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,824,107	11,908,621
工具、器具及び備品(純額)	1,597,007	1,503,199
土地	2,365,634	2,391,546
建設仮勘定	1,323,614	1,636,305
その他	326,267	469,821
減価償却累計額及び減損損失累計額	184,388	262,205
その他(純額)	141,878	207,615
有形固定資産合計	15,975,453	16,240,534
無形固定資産		
投資その他の資産	510,283	488,048
投資有価証券	3,621,687	4,039,463
退職給付に係る資産	89,320	89,544
繰延税金資産	352,292	366,604
その他	137,050	138,117
貸倒引当金	3,246	3,246
投資その他の資産合計	4,197,104	4,630,482
固定資産合計	20,682,841	21,359,065
資産合計	51,427,344	52,449,112



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,673,201	2,291,294
電子記録債務	2,587,561	2,558,872
短期借入金	1,650,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	2,030,199	1,945,711
未払法人税等	245,839	219,062
賞与引当金	366,004	147,374
役員賞与引当金	20,000	5,175
その他	433,253	850,379
流動負債合計	10,206,059	9,867,869
固定負債		
長期借入金	1,350,000	1,300,000
退職給付に係る負債	2,043,522	2,068,503
資産除去債務	17,154	17,251
繰延税金負債	762,897	1,022,025
その他	103,862	92,086
固定負債合計	4,277,437	4,499,865
負債合計	14,483,497	14,367,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	23,048,670	23,650,946
自己株式	103,370	103,426
株主資本合計	30,995,535	31,597,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337,068	1,622,567
為替換算調整勘定	2,524,523	2,667,966
退職給付に係る調整累計額	47,493	44,250
その他の包括利益累計額合計	3,909,085	4,334,783
非支配株主持分	2,039,226	2,148,837
純資産合計	36,943,847	38,081,377
負債純資産合計	51,427,344	52,449,112

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	10,662,458	11,495,787
売上原価	8,973,351	9,221,256
売上総利益	1,689,106	2,274,531
販売費及び一般管理費	1,632,463	1,587,297
営業利益	56,643	687,233
営業外収益		
受取利息	7,426	28,368
受取配当金	42,327	46,627
不動産賃貸料	1,268	5,357
為替差益	500,934	396,769
受取補償金	20,610	-
その他	14,197	12,360
営業外収益合計	586,765	489,482
営業外費用		
支払利息	241	3,080
不動産賃貸原価	943	1,968
その他	351	2,507
営業外費用合計	1,537	7,557
経常利益	641,871	1,169,159
特別利益		
固定資産売却益	-	1,234
特別利益合計	-	1,234
特別損失		
固定資産売却損	-	565
固定資産除却損	1,687	888
特別損失合計	1,687	1,453
税金等調整前四半期純利益	640,184	1,168,940
法人税、住民税及び事業税	145,547	209,430
法人税等調整額	284,280	140,944
法人税等合計	429,827	350,374
四半期純利益	210,357	818,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	64,584	96,857
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,772	721,708

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	210,357	818,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,607	285,498
為替換算調整勘定	1,121,585	156,197
退職給付に係る調整額	3,156	3,243
その他の包括利益合計	1,026,822	438,452
四半期包括利益	1,237,179	1,257,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,066,308	1,147,406
非支配株主に係る四半期包括利益	170,871	109,611

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	591,132千円	592,871千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	139,337	7.0	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	119,431	6.0	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	4,786,165	3,951,830	617,279	1,307,183	10,662,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	352,028	7,875	172,967	338,535	871,407
計	5,138,193	3,959,705	790,246	1,645,718	11,533,865
セグメント利益又は損失( )	81,697	184,892	72,521	61,809	31,136

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	31,136
セグメント間取引消去等	25,507
四半期連結損益計算書の営業利益	56,643

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	4,864,799	4,895,872	676,613	1,058,502	11,495,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	400,642	1,018	232,516	225,120	859,298
計	5,265,441	4,896,890	909,129	1,283,623	12,355,085
セグメント利益	175,580	396,230	69,434	4,029	645,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	645,274
セグメント間取引消去等	41,959
四半期連結損益計算書の営業利益	687,233

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	1,496,972	1,463,749	88,101	131,657	3,180,480
ゴムシート	1,313,032				1,313,032
成形品	1,630,284	2,488,081	529,178	1,175,526	5,823,070
その他	345,875				345,875
顧客との契約から生じる収益	4,786,165	3,951,830	617,279	1,307,183	10,662,458
その他の収益					
外部顧客への売上高	4,786,165	3,951,830	617,279	1,307,183	10,662,458

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	1,456,992	1,702,296	22,695	92,625	3,274,609
ゴムシート	1,354,260				1,354,260
成形品	1,771,973	3,193,576	653,917	965,877	6,585,345
その他	281,571				281,571
顧客との契約から生じる収益	4,864,799	4,895,872	676,613	1,058,502	11,495,787
その他の収益					
外部顧客への売上高	4,864,799	4,895,872	676,613	1,058,502	11,495,787



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円32銭	36円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	145,772	721,708
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	145,772	721,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,905	19,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

タイガースポリマー株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 奥村孝司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤 穰

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。